



Title	日本の教師
Author(s)	高野, 和子
Citation	明治大学教職課程年報, 21: 1-14
URL	http://hdl.handle.net/10291/8079
Rights	
Issue Date	1999-03-20
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

日本の教師

高野 和子

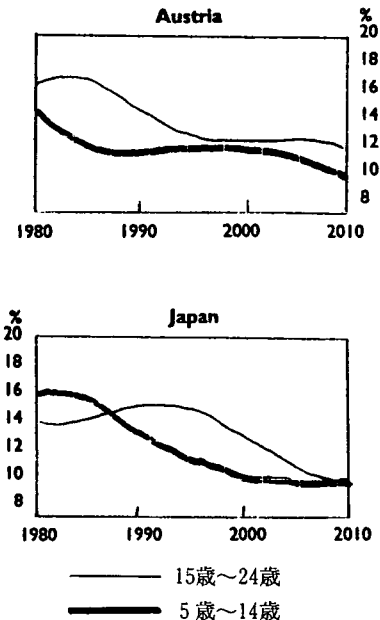
本稿は、オーストリア大使館・明治大学国際交流センター共催「日本オーストリア教育シンポジウム」(1998年11月7日、於：明治大学)における筆者の報告原稿を書き言葉に改め、若干の補足と注記を加えたものである。当日の報告は、“Das österreichische Bildungswesen: Entwicklung-Struktur-Reformen” (Prof. Karl Heinz Gruber, Universität Wien), “Universitäten in Österreich und Japan-Anmerkungen zu strukturellen und funktionellen Änderungen” (Prof. Helmut Loiskandl, Tokiwa Universität), 「日本の教育」(寺崎昌男, 東京大学名誉教授), 高野の4つであり、それぞれの母語での報告が同時通訳された(司会: 別府昭郎, 明治大学教授)。

教育はそれをにう教師のあり方いかんにかかっているとされる。特に、今日、他の諸国で問題となっているのと同様、日本においても、教育の質を維持し発展させることと、財政支出を抑えるということが、同時に解かねばならないふたつの課題となっている。この難しい局面においては、教師の力量とモラル(志気)の水準がこれまでもまして重要となってくる。そこで、この報告では、日本の小・中・高等学校教師をとりまく実態と問題点を概観してみた。

1. 量的側面から見た日本の教師

1997年現在の日本の初等・中等学校教師は、約102万1千人(小学校42万1千人, 中学校27万人, 高校27万6千人, 盲・聾・養護学校5万4千人)である⁽¹⁾。労働力人口全体に占める初等・中等教師の比率は、1.8%で、オーストリアの3.2%には及ばない⁽²⁾ものの、資格の必要な専門職としては、国内で最大規模の集団を形成している。

5歳から29歳の人口が総人口に占める比率(若年人口比率)ではオーストリア33.4%, 日本33.5%と、両国は似ているように見える⁽³⁾。しかし、日本の場合、少子化のために若年人口が急激に減少するプロセスにあることが特徴である【図1】。今日の日本では、いかなる分野の将来構想を策定しようとする場合にも、この少子化の現象をどのように認識し、対応しようと

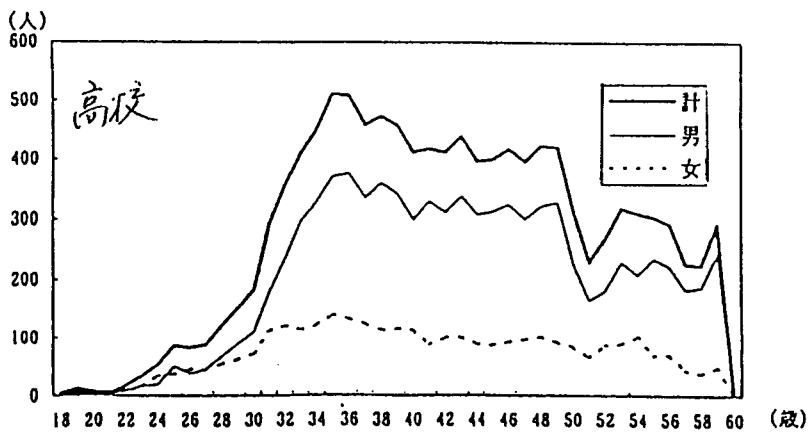
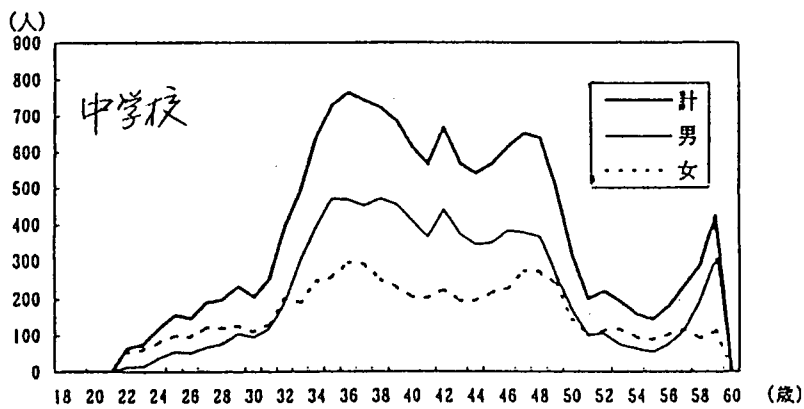
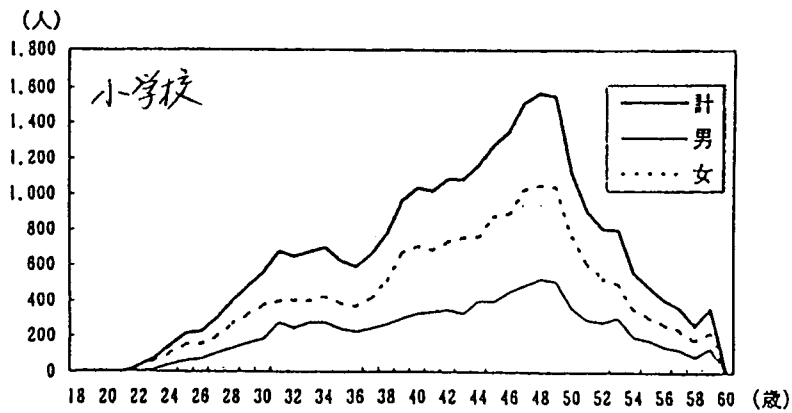


出典：OECD, *Education at a Glance-OECD Indicators* 1997

図1 総人口中の若年人口比率

するのかが関わってこざるを得ず、教師の問題についても、それは例外ではない。

日本では、児童・生徒数から学級数を割り出し、それにもとづいて必要教師数を計算するという方式を採っている。公立学校の法定学級編制基準（実際には学級規模の上限）は1学級40人である⁽⁴⁾。少子化のなかでもこの基準は変更されないままであるため、児童・生徒数の減少は学級数の減少となり、即座に教師数の削減に結びつけられることになる。現在、教師数の削減は、主として、新規採用数の抑制という手段によって行われている。1998年度の公立学校教員採用選考試験の採用者総数は、14,178人となっており⁽⁵⁾、80年代の初頭に4万人を超えていたのに比べると、極端に少なくなっている。その結果、例えば、東京都では、図のように、20歳代の若い教師がきわめて少なく、教師全体の平均年齢が上昇するという年齢構成のゆがみが生じている【図2】。これは、それぞれの学校に20歳代の教師がひとりもない、あるいはごく少数しかいないという状態を意味する。学校に若い教師の姿がないということは、例えば、休み時間に身体いっぱいぶつかって遊んでくれる先生が少ないといったことから始まって、子どもとの関係で教育活動上の困難をもたらすだけではなく、若い教師自身が同世代との相互関係のなかで教師として育っていく経験を持ってないということでもある。また、教師たちが培ってきた様々な教育実践上の財産を次の世代の教師に伝え、革新していってもらおうという連鎖が成立しにくくなることも問題である。日本の教師は、今、教師総数が継続的に減少していくという、歴史的に経験したことのない事態のなかにある。



出典：東京都教育委員会『公立学校統計調査報告書 学校調査編
平成9年度（教育統計資料第494号）』

図2 東京都の教員の年齢分布（1997年5月1日現在）

2. 教師の養成と採用

次に、少し歴史を振り返りながら、日本の教師の養成と採用について説明してみよう。

日本の教員養成は、第2次世界大戦以前は、主として師範学校によって担われてきた。師範学校は、教員養成を目的とする特設の機関であり、そこでは順良・信愛・威重の3つの気質を育成することがめざされた。師範学校生徒には給費制・卒業後の服務義務制度がとられ、兵營を模した寄宿舎制や軍隊式訓練などが導入されていた。“師範タイプの教師”という言い方があるが、そこには、師範学校教育が「自由性の喪失、形式主義、画一主義、型にはまった人間」⁽⁶⁾を生み出すということへの批判が含まれている。

戦後の改革は、このような批判をふまえて、「大学における教員養成」と免許制度における「開放制」を基本原則として出発した。

「大学における教員養成」では、大学の自治、学問の自由の下で、教師となる者が、一般教育も含めて幅広い教養と深い専門的学問を身につけることが期待された。教員養成を大学レベルの教育として位置づけたこの改革は、教師の学歴を明らかに上昇させた。特に旧制中学や新制高等学校などの中等教育レベルの教育しか受けていない小学校教師の比率を急激に減少させたことは注目される【表1～3】。教師の資格取得までの教育年数は小学校・中学校の場合最低14年（短期大学卒業レベル）、高等学校では最低16年（大学卒業レベル）であるが、現在では、日本の小学校教師の8割以上、中学校教師の9割以上、高校教師の10割近くが16年以上の教育を修了している⁽⁷⁾。

「開放制」は、いずれの大学であれ文部大臣の認定を受けた大学で所定の単位を修得すれば、教員免許状を得ることができるという制度である。現在では、戦前のように、教員免許を得ることのできる機関が教師の養成を目的とする学校に限定されてはならず、国・公・私立をあわせてすべての大学の77.2%、短期大学の67.2%、大学院の73.3%で教員養成が行われている⁽⁸⁾。98年度に採用された教師の出身大学を見ると、小学校教師の63.6%が主として戦前の師範学校をルーツとする教員養成系大学・学部の卒業生、中学校の51.5%、高校の68.6%は一般大学の卒業生となっている（大学院卒業生は含まない数字）⁽⁹⁾。

教師の採用は、公立学校の場合、各都道府県の教育委員会が年に1回行う選考試験による。採用試験では、筆記試験の他、面接、実技試験、論文・作文などが課される。前述のようにして養成された大量の有資格者のなかから、特に教師となることを希望する者が応募して試験を受ける。つまり、日本では、資格取得と教師としての採用とは直接に結びついてはいない。ちなみに、96年3月の短大・大学・大学院（専攻科を含む）の卒業生では、約2割（19.3%）にあたる12万8千人が教員免許を取得したが⁽¹⁰⁾、同年4月に教師として新規採用された者は7千6百人弱である⁽¹¹⁾。現在、少子化で採用数が抑制されていることと、戦後最大といわれる

表1 小学校本務教員の学歴構成の変化（戦後初期から1960年代初頭）

	大 学 新制大学	短期大学	旧制大学予科 高等専門学校	師範学校・青年師範 青年学校教員養成所 指定教員養成機関	旧制中学校 新制高校	総 数
1950	0.3%	—	3.7%	46.9%	45.1%	311,078人
1953	5.3	1.1%	2.8	55.3	31.5	323,935
1956	14.1	2.4	2.5	44.7	31.5	345,189
1959	21.8	3.1	2.4	40.4	24.9	366,111
1962	21.7	4.8	3.0	39.8	26.3	340,619

表2 中学校本務教員の学歴構成の変化（戦後初期から1960年代初頭）

	大 学 新制大学	短期大学	旧制大学予科 高等専門学校	師範学校・青年師範 青年学校教員養成所 指定教員養成機関	旧制中学校 新制高校	総 数
1950	4.5%	—	25.3%	50.4%	17.2%	184,281人
1953	13.5	2.4%	21.6	46.7	13.1	185,204
1956	27.0	5.0	18.4	37.5	9.9	200,091
1959	34.3	5.8	17.5	32.0	6.9	187,899
1962	44.7	7.9	13.1	27.4	5.5	247,195

表3 高等学校本務教員の学歴構成の変化（戦後初期から1960年代初頭）

	大 学 新制大学	短期大学	旧制大学予科 高等専門学校	師範学校・青年師範 青年学校教員養成所 指定教員養成機関	旧制中学校 新制高校	総 数
1950	21.5%	—	46.5%	23.6%	5.7%	83,448人
1953	21.9	1.1%	41.9	19.8	—	104,650
1956	37.3	1.8	36.7	17.9	3.5	112,363
1959	45.5	2.2	32.2	13.8	2.3	126,053
1962	50.1	2.1	29.0	13.3	3.6	140,011

出典：表1～3とも、文部省『学校教員調査』（指定統計第9号，1950年），同『学校教員需給調査』（指定統計第62号，1953年～）の各年度報告書から作成。「その他」の区分，及び「小学校教員検定・中学校教員検定・高等学校高等科教員検定」の区分（年度により分類のある場合とない場合がある）は除外した。

不況のなかでは安定した職種とみなされる公立学校教師が人気を集めることもあって，採用試験の倍率（競争率）は10倍を超える難関となっている⁽¹²⁾。

3. 教師をめぐる困難

3番目に，日本の教師がどのような困難に直面しているかを述べる。

日本の教師一人あたりの子ども数は，小学校19.5人，中学校16.6人，高等学校16.4人であ

り、オーストリアがそれぞれ12.9人、9.0人、8.2人であることと比べると、著しく多くなっている⁽¹³⁾。この人数は、実際に教師が担当している人数ではなく、授業は前述のように40人を上限として組織される学級（公立学校の場合）で行われている。

日本では、学級が学校生活の様々な場面での基本単位になっている。学級は、一斉授業の学習の基本単位であると同時に、生活指導の場でもあり、さらに運動会や合唱コンクールなどの学校行事の単位にもなる。学級担任の教師は、学級の子どもたちの学校内、さらには学校外での生活・行動に責任を問われる。自分の学級の秩序が維持されているか、子どもたちの学習成績や行事でのふるまいのいかに、担任教師への評価となりやすい構造にある。これは、教師たちに緊張を強い、教師による学級の子どもへの管理が強まる土壌ともなっている。

また、日本は学校と教師に期待と批判が集中しやすいシステムになっている。ある男性教師は、かつての自分を振り返って、「俺は教師だ、文句あるか」と、高々と看板を掲げて肩で風を切って歩いているようなところがあったが、実は、威勢のよさとは裏腹に、看板の重さにうんざりしながら、「でもここで力を抜いてはおしまいだ」と自分にむち打つことがしばしばであった、と述べている⁽¹⁴⁾。社会からまなざされながら教師らしくあらねばならないとがんばることは、秩序を好み、完全主義になり、固くて融通のきかない態度につながりがちである。そしてそのことが、子どもとの関係では困難を増大させる方向に働くのである。

日本の教師は、また、多忙でもある。OECD統計には日本の教師の年間授業時間は報告されていないので、国際的な比較はできない。国内での調査によると、教師の週あたり平均労働時間は男性で64.0時間、女性で57.2時間と、調査された職種の中で最長となっている。仕事がきつい職種とイメージされている男性の場合の新聞記者(62.6時間)、バス運転手(61.5時間)、女性では専業農家(54.5時間)、報道・出版・広告関係(51.5時間)、看護婦(47.2時間)を上回り、法定労働時間を大幅に超過している⁽¹⁵⁾。

忙しさの中味も問題で、子どもとふれあう時間、授業やその準備の時間が長くて忙しいのではなく、事務処理や会議、出張などに時間をとられているのが実態である。教師としてやりたいこと、本来やらねばならないことができていないという感覚を常に引きずりながら多忙が続くわけである。

多忙と緊張がもたらすストレスは、教師を追いつめる。病気休職者のうち精神性疾患による休職者の割合はこの20年間で倍増し、近年では4割に迫る勢いである【表4】。教師のバーンアウト（燃え尽き現象）や過労死も問題となっている。

教師の多忙を教員文化という視角から研究している久富善之氏の調査によると、教師という職業を「児童・生徒に接する喜びのある仕事だ」「やりがいのある仕事だ」と思う小・中学校教師は9割を超えている。一方で、「精神的に気苦勞の多い仕事だ」が10割近く、「自己犠牲を強いられる仕事だ」が8割になっている⁽¹⁶⁾。これを見ると、教師一人ひとりのところに様々

表4 病気休職者と精神性疾患による休職者比率の推移

	88年度	89	90	91	92	93	94	95	96	97
病気休職者数 (A)	4,004	3,671	3,701	3,795	3,730	3,364	3,596	3,644	3,791	4,171
うち精神性疾患 による休職者数 (B)	1,090	1,037	1,017	1,129	1,111	1,113	1,188	1,240	1,385	1,609
病気休職者中の 精神疾患による 休職者の比率 (B)/(A)	27.2%	28.2%	27.5%	29.7%	29.8%	33.1%	33.0%	34.0%	36.5%	38.6%

出典：『教育委員会月報』1998年（平成10年）12月号。

な矛盾のしわ寄せが集中してきて負担感にあえいでいる；しかし、仕事自体にやりがいを実感し、喜びを感じられることで自分を支えている；同時に、やりがいを感じるからこそ自らの意欲で働きすぎてしまいう、という、構図が読みとれる。

今日、日本の学校では「学級崩壊」とよばれる秩序崩壊がめだちはじめ、ベテラン教師たちが子どもたちをつかみあぐねている。教師が緊張と多忙のなかにおかれたままでは、事態を改善することはおろか、維持することすら不可能なのである。

ここで指摘しておきたいのは、日本の教師が専門職としての自律を欠いたままの位置におかれていることである。カリキュラムの自己決定権はごく限定的であるし、専門家の集団として養成内容に意見を述べたり、採用手続に関与したりする制度的保障もない。特に問題なのは、専門職として問題関心を掘り下げ、教養の幅を広げ、時代の変化に対応していくためにも不可欠な現職教育の機会が、十分には保障されていないことである。たしかに教育委員会などが主催する講座は数多く、それに参加することで多忙がさらに進むような実態もあるのだが、1年・2年単位で大学院で学ぶ機会が得にくいのである。大学院修了の教師比率はなかなか伸びていない【表5～7】。大学院の定員が足りないわけではない。1980年代初めには、現職教師の再教育を趣旨として設立された3つの大学院が院生受け入れを開始したし、今日、すべての教員養成系大学・学部には修士課程が設置されている。問題は、都道府県の予算措置がともなわれないため、現職教師が退職せずに職場を離れて大学院に入学することがむづかしいことにある⁽¹⁷⁾。

教師の給与については、日本からはOECDに統計が提出されていない。これに関しては、若干データが古いが、日本の労働組合の調査で、「賃金が仕事に見合わない」と感じている教師が88.8%にのぼっていて、他の職種と比べても多いことを指摘しておきたい⁽¹⁸⁾。

表5 小学校本務教員の学歴構成の変化（1970年代後半以降）

	短期大学	大 学	大学院	その他	総 数
1977	41.8%	42.2%	0.1%	15.7%	422,751人
1980	37.1	50.6	0.2	12.2	455,973
1983	32.4	58.1	0.3	9.4	457,556
1986	26.7	66.9	0.4	6.1	435,437
1989	22.8	73.9	0.6	2.8	424,959
1992	20.0	78.4	0.7	0.9	420,083
1995	17.8	80.7	1.0	0.5	410,374

表6 中学校本務教員の学歴構成の変化（1970年代後半以降）

	短期大学	大 学	大学院	その他	総 数
1977	33.4%	62.9%	0.5%	3.2%	238,804人
1980	28.7	68.1	0.8	2.4	246,867
1983	21.4	74.5	2.1	3.0	266,918
1986	15.9	80.7	1.3	2.0	280,543
1989	12.3	85.0	1.8	0.8	276,311
1992	9.8	87.8	1.8	0.4	270,190
1995	8.9	88.3	2.5	0.2	258,675

表7 高等学校本務教員の学歴構成の変化（1970年代後半以降）

	短期大学	大 学	大学院	その他	総 数
1977	15.2%	79.9%	3.4%	1.5%	227,300人
1980	12.1	81.7	4.6	1.6	242,579
1983	8.5	79.4	4.9	7.2	251,136
1986	5.1	84.9	6.0	3.9	268,187
1989	3.3	89.4	6.5	0.2	278,208
1992	2.5	88.7	8.2	0.8	278,259
1995	2.0	89.3	7.8	0.8	273,938

出典：表5～7とも、文部省『学校教員統計調査』各年度報告書。私立学校を含む統計値が得られ、「大学院」が「大学」とは別集計となった1977年度以降で表を作成した。なお、総数は、各年度の『学校基本調査』の総数とは一致していない。

学歴区分はおおむね次の通り。

短期大学…短期大学、高等専門学校、旧制の高等学校・師範学校・高等師範学校・専門学校等を卒業した者。

大学……新制大学、旧制大学等を卒業した者。

大学院……新制の大学院（博士または修士課程）を修了した者。

その他は、主として、新制の高等学校、旧制の中学校・高等女学校等を卒業した者。

4. 女性に焦点を当てて

これまで、教師一般について述べてきたが、ここで少し女性に焦点を当ててみたい。そうすることで、鮮明に浮かび上がる問題がいくつかあると思うからである。

日本の教師に女性が占める比率は、小・中学校で51%、高等学校で24%である。オーストリアがそれぞれ72%、49%である⁽¹⁹⁾のに比べればまだ低い水準にあるといえるが、年々、上昇してきている。

日本では、教師は、早くから女性に開かれた数少ない専門職のひとつである。1920年代半ばにはすでに小学校教師の3分の1が女性で占められるに至っていた。そして、そのような歴史を背景に、女性が長く働き続けることができるのは教師か公務員だというある種の“常識”が世間一般で持たれている。実際に、1995年で見えた場合、女性労働者全体の勤続年数の平均が7.9年（男性12.9年）である⁽²⁰⁾のに対し、女性教師の場合は小学校16.3年（男性は18.0年）、中学校14.3年（同じく16.5年）、高校14.2年（同じく18.2年）と、およそ2倍に近づいている（1995年）⁽²¹⁾。

これらの数字を支えているのは、女性教師自身の仕事へのやみがない思いや自覚であるとともに、男女同一賃金が原則として保障され、他の職業に先駆けて育児休業制度や妊娠者の労働軽減等が取り入れられてきたことであるだろう。女性全体の中でみるならば、女性教師の存在は、就労条件の男女平等と母性保護の制度的保障が女性の職業継続にとってどれほど重要な条件となるかを、具体的に示すものであるといえる。

ところが、実は、他の職業と比べて相対的に“平等”と“保護”が達成されているにもかかわらず（あるいは“平等”であるがゆえに）、いっそう過酷にならざるをえないのが女性教師の生活の実態でもあるのだ。

教員組合が行った教師の生活時間調査によると、1990年代の女性教師と男性教師の収入労働時間には10分の差もない。過去の女性教師と男性教師との差に比べて、今日の女性教師の働きかたはまさに「男性並」になっているのである【表8】。ところが、その女性教師は一方で男性教師の3倍以上の時間を家事育児についやしている。1969年の調査で女性教師の家事時間が男性の約5倍であったのに比べれば改善されているといえないこともない。しかし、収入労働時間が男性並になりながら、家事育児負担の格差がこの水準にあることは、24時間という限られた時間の中では、当然、社会的文化的な生活時間、さらには生理的な生活時間の切り詰めとなってしわ寄せされざるをえない。音楽会へ出かけることはおろか、毎日の新聞を読む時間も十分ではなく、おしゃれに気を使う余裕もないという状況である。この調査では女性教師の35.1%が「ひどく疲れた」と感じており、男性より疲労の自覚が強くなっている。

男性教師を批判しようとしてこのデータを示したのではない。日本の男性有業者の家事育児

表 8 教師の1日の生活時間

			収 入 労働時間	生 理 的 生活時間	家事育児	社会的文化的 生活時間
1969年調査 ⁽¹⁾	男性	小学校	10時間48分	9 時間12分	39分	3 時間21分
		中学校	11 07	8 34	43	3 36
	女性	小学校	9 時間42分	8 時間24分	3 時間18分	2 時間36分
		中学校	9 45	9 46	3 33	56
1992年調査 ⁽²⁾	男性・平日		10時間25分	9 時間50分	47分	2 時間59分
	女性・平日		10時間16分	9 時間18分	2 時間29分	1 時間56分

⁽¹⁾ 日本教職員組合1969年10月疲労度調査，一番々瀬康子他編『女教師の婦人問題』第一法規，1974年掲載の棒グラフより算出。

⁽²⁾ 全日本教職員組合『教員の生活と勤務に関する調査』1993年。

時間は，例えば総務庁『社会生活基本調査』（1996年版）では1日に22分であり，女性有業者の4時間と比べるとその短さがきわだつ⁽²²⁾。表8の調査での男性教師は日本の男性としては家事時間が長いグループだといえるのである。その男性教師の労働時間も前述のように他の職業に比しても長くなっている。そして，他の職業にも国際的な批判を呼ぶ日本の長時間労働の実態がある。教師の多忙については3でもふれたが，女性教師の忙しさと疲労の問題には，性別役割分担をめぐる問題だけではなく，男女双方の教師，さらには教師を含む日本の勤労者の「働き方」の問題が集約的に現れているように思われる。

男女差の問題をもうひとつだけ指摘すると，管理職への登用の問題がある。1997年現在，校長のうち女性が占める割合は小学校12.5%，中学校2.5%，高校2.6%，教頭で小学校21.9%，中学校6.4%，高校3.4%にすぎない⁽²³⁾。一般企業の管理職の女性比率（部長1.3%，課長2.8%，係長7.3%）⁽²⁴⁾に比べれば女性が進出しているといえるのかもしれないが，女性教師の歴史や女性教師比率全体（小学校62.0%，中学校40.2%，高校24.3%）を考えれば，やはり極端に低い数字であるといわざるをえない。

次に，すぐれた人材を教職に得るといふことと関わって，大学生の卒業時の職業選択一般のなかに教師となることをおいてみたい。この場合も，特に女性のデータから考えさせられることがある。【表9～11】

大学卒業後に就職した者のなかで教師になった者の比率を見ると，その男女差は明らかである。男性は，1970年から90年までの20年間はほぼ同じ水準で推移してきたのが，女性では，70年の就職者のうち4割近くが教師になっていたのに，90年には2割以下になるという変化を示している。

これは，ひとつには，女性の卒業生全体の就職率が上昇していることと関連している。70年の時点では，女性の卒業生の3割近くが無業であったのが，1986年の男女雇用機会均等法の施行を経て，好況期でもある90年には1割以下となる。そのなかで教師への就職者が相対的に比

表9 大学卒業後の進路と教師への就職—4年制大学男性

	進学率	就職率	無業者率	就職者中の教員就職者の割合
1965年	5.4%	86.6%	1.3%	10.6%
1970	5.7	82.8	3.4	6.0
1975	5.7	77.5	6.4	6.3
1980	5.2	78.5	6.3	7.6
1985	6.9	78.8	6.3	7.8
1990	8.0	81.0	4.3	5.0
1997	10.8	67.5	13.2	2.0

表10 大学卒業後の進路と教師への就職—4年制大学女性

	進学率	就職率	無業者率	就職者中の教員就職者の割合
1965年	2.8%	66.7%	20.3%	52.8%
1970	2.0	59.8	27.1	38.0
1975	2.2	62.8	22.2	38.1
1980	2.1	65.7	19.9	37.5
1985	3.0	72.4	17.1	27.4
1990	3.5	81.0	8.9	18.1
1997	5.8	64.8	19.1	6.9

表11 大学卒業後の進路と教師への就職—短期大学女性

	進学率	就職率	無業者率	就職者中の教員就職者の割合
1965年	4.3%	57.4%	30.1%	26.6%
1970	2.5	68.7	23.1	24.5
1975	2.7	73.0	19.1	22.6
1980	2.3	76.4	16.6	14.5
1985	2.2	81.3	13.6	11.3
1990	2.6	88.1	6.9	7.4
1997	6.1	68.9	18.0	6.2

出典：表9～11とも、文部省『学校基本調査』各年度版より作成。「教員就職者」には幼稚園・大学・その他の教員を含む。

率を下げてきたのである。90年から97年への変化には、男女ともに、不況による就職難と教員採用数減の影響が読みとれる。

30年前、大学卒の女性の就職は難しく、そんななかで教師は希望をかけた数少ない就職先であった。逆に言えば、教育界は他の業界とそれほど競争することなく人材を得ることができたといえる。しかし今日のように、就職に際しての選択の幅が広がってくると、教師という職業

は、他の職業と比較考量のうえで選択するものになってくる。医師国家試験、司法試験、公認会計士試験、外交官試験など専門職への関門では合格者中の女性割合は確実に上昇傾向にあるし、企業社会でのキャリア・アップの具体例もたくさんある。多様な職業への女性の進出が拡大することで、教師は大学生たちにとって確実にひとつの職業として相対化されてきている。

また、大学に入るまで、職業生活から分離された学校で暮らした日本の若者たちにとって、管理され、多忙で、生徒の指導に悩まねばならない教師イメージは、他の職業での困難以上にリアリティがあり、教師を希望しつづもためらう例が多くある。日本の教師集団の将来にわたる力量向上を考えるなら、教師という職業自体の魅力の回復とアピールが不可欠になっている。

5. これから

行政全般の地方分権や規制緩和の流れのなかで、昨年9月、中央教育審議会は、これまで国が定めていた学級編制や教職員配置を都道府県の裁量とするよう答申した。これによって、今後、学級規模を地方自治体が自己決定できる可能性がでてきた。少子化のなかでも、学級規模を小さくすることで学級数を減らさず、教師数を維持あるいは拡大するということが、まったく不可能ではないようになるかもしれない。そうなれば、今回の報告で述べた教師の年齢構成のゆがみや多忙は改善に向けて一歩前進するだろう。しかし、ネックになるのは、財政問題である。東京都が「財政危機」を宣言するなど、地方財政は危険水域に突入しており、福祉や教育も歳出削減策のターゲットとなってきている。今日の状況のなかで、教育問題を解決するのはやはり容易なことではない。

最後に、日本社会のなかでの教師の位置の変化について一つのデータを示したい【表12】。

表12 15歳以上人口の最終学歴構成

	小学校 中学校	高 校 旧制中学	短 大 高 専	大 学 大学院	在学中	未就学
1960	63.0%	22.2%	2.7%	2.5%	7.3%	2.2%
1970	51.6	30.1	3.7	4.7	9.1	0.7
1980	38.5	38.0	5.7	8.0	8.2	0.5
1990	28.4	40.7	8.3	10.7	10.2	0.2

出典：総務庁『国勢調査報告』各年度より作成。

小学校・中学校…小学校，中学校，盲・聾・養護学校の小学部・中学部，尋常小学校，高等小学校，等。

高校・旧制中学…高等学校，准看護婦養成所，盲・聾・養護学校の高等部。旧制の中学，高等女学校，実業学校，師範学校（予科・一部・二部），陸軍幼年学校，等。

短大・高専……短期大学，高等専門学校，都道府県立農業講習所，看護婦養成所。旧制の高等学校，大学予科，専門学校，高等師範学校，青年学校教員養成所，陸軍士官学校，等。

1960年時点では、短大・高専・大学・大学院卒業の学歴を持つのは15歳以上の国民のわずか5.2%であった。教師がこの中に含まれると考えれば⁽²⁵⁾、教師という職業は国民全体の中では際立った高学歴集団であったわけである。それが90年には国民の19%が短大以上の学歴を持つようになっている。この変化が、学校制度が文化のストックと次世代への伝達をほぼ独占的に行っていた時代から、圧倒的な量の情報が学校以外のルートで流れる今日への変化と同時並行的に起こってきているわけである。私は、これらの変化を、教師の社会的地位の相対的低下とみなすよりは、むしろ、教師と社会との関係づくりにおいて新しい局面が開けようとしていると積極的にとらえるべきと考える。これからの教師は、「師」として特別に扱われる存在ではなく、対等・横並びの職業人として他の人々と共同していくあり方をさぐることになるだろう⁽²⁶⁾。このことは、教師の側の無理な緊張を不必要なものとし、教師に対する社会の側からの過剰な期待を緩めることにつながるはずである。同時に、教師はその職務内容の専門性の発揮という点ではこれまで以上の水準での研鑽と自己規律を求められることになる。教師には学校教師だからこそなしうることは何かが厳しく問われ、同時に、教師以外の人々には自分たちが担いうる役割の自覚と実行が求められていると言える⁽²⁷⁾。

注

- (1) 文部省『学校基本調査報告書』平成9(1997)年度。
- (2) OECD, *Education at a Glance-OECD Indicators* 1997.
- (3) 同上。
- (4) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(第3条)、公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(第6条)。なお、私立学校に関しては法令による定めはない。
- (5) 文部省『教育委員会月報』平成10(1998)年12月号。
- (6) 唐沢富太郎『教師の歴史』1955年、創文社
- (7) 文部省『学校教員統計調査報告書』平成7(1995)年度。詳しい数字は、表5～7参照。
- (8) 『教育委員会月報』平成10(1998)年6月号。96年5月現在の数字。幼稚園教諭の養成を含む。
- (9) 注5に同じ。
- (10) 注8に同じ。指定教員養成機関をのぞく。
- (11) 採用者数に占める新規学卒者の比率は、93年度には5割を超えたが、最近、急速に低下しており、98年度には33.2%になっている(文部省『教育委員会月報』平成10(1998)年12月号)。
- (12) 同前。
- (13) 注2に同じ。
- (14) 井上 毅「看板をおろしたら教育が楽しくなった」教育科学研究会編『現代社会と教育5 教師』大月書店、1993年。
- (15) ストレス疾患労災研究会「ストレスと健康」総合調査研究班調べ、1990-93年。(清水陸美・福島裕敏「教師の現状をデータから読む」『教育』98年9月号より重引。)
- (16) 久富善之「日本の教員文化—その実証的研究(1)」『一橋大学研究年報 社会学研究29』1992年。
- (17) 日本教育学会第57回大会(1998年8月、於：香川大学)の課題研究「教師の資質形成と大学院の役割」では、これに関わる事例が多数指摘された。

- (18) 労働運動総合研究所『人間らしい労働と生活の実現をめざして―「過重労働」下の労働と生活に関する調査報告』全国労働組合総連合，1992年。
- (19) 注2に同じ。
- (20) 労働省『賃金構造基本統計調査』
- (21) 注7に同じ。
- (22) 週全体平均の家事関連時間（家事，育児，介護・看護，買い物）であり，表8の数値が平日平均であるのとは異なる。なお，日本の男性の家事時間が国際的に見て短いことは，NHK放送文化研究所世論調査部『生活時間の国際比較』1995年，大空社，参照。
- (23) 注1に同じ。
- (24) 総理府『男女共同参画の現状と施策』1997年7月。
- (25) 表1～3とは学歴の分類が異なるので見にくいですが，1959年時点では，小学校教師の27.3%，中学校教師の57.9%，高校教師の79.9%がこの15歳以上人口の5.2%に含まれる学歴をもっていたと計算できる。
- (26) 20代から30代前半の主婦を主たる対象とする雑誌『レタスクラブお金の本』（1998年11月号）の特集「もう一度働くときの成功のコツ―月収5万円が目標，体験者20人が教えます」での教師の登場のしかたは，教師という職業に対する社会の意識の一端を示していて興味深い。再就職の実例は，「在宅ワーク」「パート・臨時職」「外回り・その他」の3つに分けられており，「パート・臨時職」の実例が，パチンコ店の清掃，中学校の非常勤講師，事務パート，小学校の非常勤講師の4名（登場順）で構成されている。
- (27) 小学校のひとつのクラス子どもたちと若手科学者たちとをコンピュータ・ネットワークで結ぶ実践からは，情報社会がひろくこれまでにない学びの可能性とともに，教師（この場合は学級担任）が学びのコーディネーターあるいは“^{かため}要”として果たすべき役割がいかに重要になるかが読みとれる（美馬のゆり「ネットワークと学びの共同体」『教育』1999年3月号，及び美馬『不思議なネットワークの子どもたち―コンピュータの向こうから科学者が教室にやってきた！』ジャストシステム，1997年，参照）。